

## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	教育 0-1
1. 教育学部	教育 1-1
2. 教育学研究科	教育 2-1
3. 高度教職実践専攻	教育 3-1



## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況	教育成果の状況	質の向上度
教育学部	期待される水準にある	期待される水準を上回る	質を維持している
教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
高度教職実践専攻	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している



## 教育学部

I	教育の水準	.....	教育 1-2
II	質の向上度	.....	教育 1-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 広い視野と高度な専門性を備え実践的な指導力を身につけた教師、強い使命感と責任感を持ち、豊かな人間力を備えた教師を養成することをディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに定め、大学のウェブサイトで明示している。
- 平成22年度に特任教員の選考について明文化するとともに、平成25年度に教職経験のある教員の採用方針を明示するなど多様な教員の確保に取り組んでいる。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 附属小学校等における授業観察を踏まえ、教員の立場で理科教育の内容及び方法を学ぶ視点を身に付ける「理科教育実践体験演習（初等）」等の教育現場との連続性を意識した授業科目を開設している。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 3年次の教育実習や卒業研究では、所定科目の単位を修得していること等の履修要件を設定し、学生の計画的な履修を促しており、平成26年度の学位取得率は87%となっている。
- 学内外での課外活動やボランティア活動について、学生への情報提供及び支援体制を整備した結果、学校でのボランティア活動に参加した学生は、平成24年度から平成27年度まで毎年度430名以上、被災地での教育支援ボランティア活動に参加した学生は、平成24年度から平成27年度まで毎年度240名以上となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の教員就職率は平均 56.7%となっており、教員就職者のうち正規採用者の割合は平均 61.3%となっている。
- 平成 26 年度及び平成 27 年度に小学校又は中学校に正規採用された卒業生の就職先を対象にしたアンケート結果では、使命感や責任感、教育的愛情等に関する評価項目は、肯定的な回答が両年度とも 77.8%以上、社会性や対人能力に関する評価項目は、肯定的な回答が両年度とも 70.4%以上となっている。

以上の状況等及び教育学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 26 年度にカリキュラムチェックリスト、カリキュラムマップを作成し、その作成過程においてディプロマ・ポリシーを基にした「教員養成スタンダード」を作成している。
- 人間力教育、キャリア教育を充実させるため、学内外における課外活動やサークル活動・ボランティア活動の支援体制を整備している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 入学前から卒業後までを見通した進路・就職指導に取り組み、成果や課題を捉え、学生の修学指導に反映させる仕組みを構築し、平成 26 年度から教員希望者のための勉強会を、平成 27 年度から翌年度 4 月に学校勤務予定の学生を対象とした新任教員向け講座を実施している。
- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における学生の授業評価アンケートの結果では、授業満足度は平均 77.1%が肯定的な回答となっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。



## 教育学研究科

I	教育の水準	.....	教育 2-2
II	質の向上度	.....	教育 2-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 「教育における臨床の学」を大学院での教育と研究の中核としつつ、修士課程と専門職学位課程との役割分担をディプロマ・ポリシーで明示している。
- 専門職学位課程では、専任教員が学校教育・教職科目等の共通5領域と研究指導を担当し、修士課程担当教員等82名が教科・領域専門バックグラウンド科目の担当や教員ユニットの一員となるなど兼任教員として指導に携わる体制としている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修士課程では、カリキュラム・ポリシーに「臨床教育研究」及び「学校実践研究」を明示し、学生の主体的な学習活動を促すため学校現場等での演習・実習を取り入れるなど、教育実践を伴う授業科目の充実と実質化に取り組んでいる。
- 専門職学位課程では、教育課程の体系化を図るとともに研究者教員、実務家教員のユニットによる授業内容・方法の充実を図っている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成25年度から平成27年度の修士課程の修了率は、89.7%から93.1%の間を維持している。
- 平成27年度の修了生アンケート結果では、専門科目、実践科目及び研究指導・論文指導について、有用性等の各項目における肯定的な回答は80%以上となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の教員就職状況について、修士課程の教員就職率は平均 55.5%となっており、専門職学位課程の教員就職率（現職教員大学院生の復職含む）は平均 96.1%となっている。

以上の状況等及び教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 専門職学位課程では、平成 25 年度にキャリア育成オフィスを設置しコーディネーター 2 名を配置しており、学生と学校との調整及び学生指導、附属学校園等における観察及び授業実践を日常的かつ継続的に行う機会の充実を図っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度は、延べ 36 名の現職派遣教員大学院生が復職後に指導主事等の指導的役職に就いている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度の修士課程の教員就職率は、52.0%から 61.5%の間を推移している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 高度教職実践専攻

I	教育の水準	.....	教育 3-2
II	質の向上度	.....	教育 3-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 修士課程担当教員82名が各大学院生の研究テーマに応じて開講される67の教科・領域専門バックグラウンド科目の担当や学生1名につき複数の指導教員から構成される教員ユニットの一員となるなど、専門職学位課程に兼任教員として携わる体制となっている。
- 定期的に教育委員会と意見交換を実施しており、その意見を基に平成27年度から専門職学位課程の2コース制の実施や指定研修派遣教員（教頭試験合格者を対象とする2年間派遣）の受入を実施している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 2年間で5回にわたる実習を附属学校園や連携協力校等で行い、理論研究を踏まえて省察し一般化を行う「実践適応と評価・分析論 A・B」等を通して、理論と実践の往還・融合を図っている。
- 2年次に開講している実習科目「応用実践研究Ⅱ」及び「応用実践研究Ⅲ」では、現職教員大学院生の多くが現任校等で研修会を企画・実行しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において公開研究授業を69件、研究発表を44件行い、学修の成果を地域に還元している。

以上の状況等及び高度教職実践専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成27年度前期の学生アンケートの調査結果では、現職教員大学院生からは「個人研究で作成した教材や資料も現場の実態に合わせて活用しています」等の意見が、学部卒大学院生からは「学校現場にいることの出来る時間が多い。そのことによって生徒や教師の姿を長いスパンで目にすることができた」等の

意見を得ている。

- 平成 24 年度から平成 27 年度における単位修得率は、平均 97.4%となっている。

観点 2-2 「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の教員就職率（現職教員大学院生の復職含む）は、68.8%から 100%の間を推移している。

以上の状況等及び高度教職実践専攻の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 25 年度にキャリア育成オフィスを設置し、コーディネーター 2 名が附属学校等と学部卒大学院生との間を調整しており、学生の研究の深化と実践的指導力の向上の機会を充実させている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度は、延べ 36 名の現職教員大学院生が復職後に指導主事等の指導的役職に就いている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。